



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月6日

上場会社名 株式会社 栗本鐵工所
 コード番号 5602 URL <http://www.kurimoto.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 串田 守可
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総合企画室長 (氏名) 織田 晃敏
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月6日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 06-6538-7719

平成29年12月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	48,710	6.5	1,605	40.2	1,473	52.0	1,048	△73.3
29年3月期第2四半期	45,717	4.4	1,144	213.3	969	539.1	3,930	716.5

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 1,731百万円 (△71.0%) 29年3月期第2四半期 5,980百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	83.70	—
29年3月期第2四半期	310.64	—

(注) 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として当社普通株式について10株を1株に併合致しましたが、当該株式併合を前連結会計年度の期首に実施したと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	131,251	57,951	43.6
29年3月期	129,212	56,128	43.0

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 57,229百万円 29年3月期 55,599百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	2.00	—	30.00	—
30年3月期	—	25.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成28年10月1日を効力発生日として当社普通株式について10株を1株に併合したため平成29年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該併合後の1株当たりの金額を記載し、年間配当合計は、単純に合算ができないため「—」と表示しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	102,000	0.3	3,300	△3.5	2,900	△4.1	2,200	△46.4	175.66

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	13,398,490 株	29年3月期	13,398,490 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

30年3月期2Q	875,231 株	29年3月期	878,137 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	12,522,308 株	29年3月期2Q	12,652,767 株
----------	--------------	----------	--------------

(注)当社は、平成28年10月1日を効力発生日として当社普通株式について10株を1株に併合いたしました。当該株式併合を前連結会計年度の期首に実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。
期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式(30年3月期2Q 48,907株、29年3月期2Q 55,000株、29年3月期51,948株)が含まれています。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策などを背景に、企業収益が改善し、それに伴い、雇用・所得環境も緩やかに改善が続いているものの、米国新政権の動向や英国のEU離脱問題に加え、緊張が続く北朝鮮情勢など依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、「機械システム事業」「産業建設資材事業」で出荷が増加したことにより、売上高は前第2四半期連結累計期間比2,993百万円増収の48,710百万円となりました。

利益面では、「機械システム事業」における増収の影響などにより、営業利益は1,605百万円(前第2四半期連結累計期間比460百万円増益)、経常利益は1,473百万円(前第2四半期連結累計期間比503百万円増益)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年度に「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」を適用したことなどで法人税等調整額を戻し入れた反動で、1,048百万円(前第2四半期連結累計期間比2,882百万円減益)となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

「パイプシステム事業」は、売上高につきましては、鉄管部門において自治体の発注動向は地域によっては回復基調にあるものの、依然として市場環境は厳しく出荷が減少したことなどで前第2四半期連結累計期間比1,225百万円減収の24,808百万円となりました。

営業利益につきましては、鉄管部門において減収による減益に加え、バルブ部門でも前年度のような海外向け大型物件が減少したことなどで、前第2四半期連結累計期間比314百万円減益の412百万円の営業利益となりました。

「機械システム事業」は、売上高につきましては、機械システム部門において粉体機器の海外向け大型物件の出荷があったことなどで売上高が増加し、前第2四半期連結累計期間比3,082百万円増収の12,896百万円となりました。

営業利益につきましては、機械システム部門の増収による増益が大きく寄与したことなどで、前第2四半期連結累計期間比812百万円増益の1,084百万円の営業利益となりました。

「産業建設資材事業」は、売上高につきましては、建材部門において空調製品の出荷が堅調に推移したことなどで、前第2四半期連結累計期間比1,135百万円増収の11,006百万円となりました。

営業利益につきましては、原材料等の価格が上昇傾向にあるものの、建材部門では、比較的収益性の良い物件の売上が寄与し、前第2四半期連結累計期間比16百万円の増益の142百万円の営業利益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金などが減少した反面、現金及び預金、商品及び製品などが増加し、前連結会計年度末比2,039百万円増加の131,251百万円となりました。

一方、負債におきましては、支払手形及び買掛金、1年内返済予定の長期借入金などが減少した反面、電子記録債務、長期借入金などが増加し、前連結会計年度末比215百万円増加の73,299百万円となりました。

純資産におきましては、その他有価証券評価差額金、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末比1,823百万円増加の57,951百万円となりました。

《キャッシュ・フローの状況》

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末より4,687百万円増加の22,914百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は7,446百万円となりました。これは主に売上債権の減少による資金の増加、棚卸資産の増加による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は395百万円となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は2,848百万円となりました。これは主に短・長期借入金の返済によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月12日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,280	22,975
受取手形及び売掛金	38,268	33,191
電子記録債権	2,407	2,506
商品及び製品	9,741	11,467
仕掛品	6,512	6,551
原材料及び貯蔵品	2,213	2,457
その他	2,070	2,477
貸倒引当金	△109	△86
流動資産合計	79,385	81,539
固定資産		
有形固定資産		
土地	13,428	13,728
その他(純額)	17,375	17,433
有形固定資産合計	30,803	31,162
無形固定資産		
その他	680	906
無形固定資産合計	680	906
投資その他の資産		
投資有価証券	12,606	12,715
その他	5,954	5,135
貸倒引当金	△218	△206
投資その他の資産合計	18,343	17,643
固定資産合計	49,827	49,712
資産合計	129,212	131,251

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,890	19,231
電子記録債務	5,864	8,123
短期借入金	23,012	22,406
1年内返済予定の長期借入金	7,102	6,073
未払法人税等	647	425
賞与引当金	1,659	1,533
その他の引当金	123	104
その他	5,038	5,228
流動負債合計	64,339	63,126
固定負債		
長期借入金	18	1,060
引当金	189	180
退職給付に係る負債	7,813	7,998
その他	723	933
固定負債合計	8,744	10,173
負債合計	73,084	73,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,186	31,186
資本剰余金	6,942	6,884
利益剰余金	17,815	18,844
自己株式	△1,771	△1,766
株主資本合計	54,173	55,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,192	3,537
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	—	△39
退職給付に係る調整累計額	△1,768	△1,417
その他の包括利益累計額合計	1,425	2,081
非支配株主持分	528	722
純資産合計	56,128	57,951
負債純資産合計	129,212	131,251

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	45,717	48,710
売上原価	34,437	36,847
売上総利益	11,280	11,863
販売費及び一般管理費	10,135	10,257
営業利益	1,144	1,605
営業外収益		
受取配当金	157	139
その他	101	130
営業外収益合計	259	269
営業外費用		
支払利息	161	141
その他	273	260
営業外費用合計	434	402
経常利益	969	1,473
特別利益		
投資有価証券売却益	26	197
固定資産売却益	—	31
特別利益合計	26	229
特別損失		
固定資産売却損	—	4
ゴルフ会員権評価損	—	2
その他	59	0
特別損失合計	59	7
税金等調整前四半期純利益	936	1,695
法人税、住民税及び事業税	241	195
法人税等調整額	△3,248	439
法人税等合計	△3,006	634
四半期純利益	3,943	1,060
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,930	1,048

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	3,943	1,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110	345
繰延ヘッジ損益	△5	△0
為替換算調整勘定	—	△24
退職給付に係る調整額	1,931	350
その他の包括利益合計	2,036	670
四半期包括利益	5,980	1,731
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,967	1,719
非支配株主に係る四半期包括利益	12	12

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	936	1,695
減価償却費	1,214	1,212
減損損失	51	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△23	△36
受取利息及び受取配当金	△161	△142
支払利息	161	141
売上債権の増減額(△は増加)	7,356	6,238
たな卸資産の増減額(△は増加)	△918	△1,199
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,942	△13
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	797	689
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	0	0
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△18	△197
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	—	△28
有形及び無形固定資産除却損	8	20
その他	△108	△585
小計	6,354	7,794
利息及び配当金の受取額	215	184
利息の支払額	△161	△140
法人税等の支払額	△477	△392
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,931	7,446
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	—	3
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1	△102
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	223	426
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,486	△1,103
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	439
貸付けによる支出	△100	—
貸付金の回収による収入	107	2
事業譲受による収入	—	22
その他	△112	△84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,367	△395
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△245	△2,025
長期借入れによる収入	—	1,047
長期借入金の返済による支出	△1,831	△1,462
リース債務の返済による支出	△27	△24
自己株式の取得による支出	△793	△0
自己株式の売却による収入	92	—
配当金の支払額	△258	△376
非支配株主への配当金の支払額	△4	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,066	△2,848
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	△17
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,480	4,184
現金及び現金同等物の期首残高	17,005	18,226
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	461
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	40
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,486	22,914

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したKurimoto USA, Inc.、Readco Kurimoto, LLC 及び新たに設立したクリモトポリマー(株)を連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パイプ システム事業	機械 システム事業	産業建設 資材事業			
売上高						
外部顧客への売上高	26,033	9,813	9,870	45,717	—	45,717
セグメント間の内部売上高 又は振替高	170	0	824	996	△996	—
計	26,203	9,814	10,695	46,713	△996	45,717
セグメント利益	727	271	126	1,125	19	1,144

注)1 セグメント利益の調整額19百万円には、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントが負担する販売費、一般管理費、試験研究費の配分差額△209百万円及び棚卸資産の調整額220百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「機械システム事業」セグメントにおいて、除却の意思決定を行った工場事務所棟について、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては51百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	パイプ システム事業	機械 システム事業	産業建設 資材事業			
売上高						
外部顧客への売上高	24,808	12,896	11,006	48,710	—	48,710
セグメント間の内部売上高 又は振替高	166	0	22	189	△189	—
計	24,974	12,896	11,028	48,900	△189	48,710
セグメント利益	412	1,084	142	1,640	△34	1,605

注) 1 セグメント利益の調整額△34百万円には、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントが負担する販売費、一般管理費、試験研究費の配分差額21百万円及び棚卸資産の調整額△65百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「産業建設資材事業」セグメントにおいて、当社連結子会社のクリモトポリマー(株)は、ダイカポリマー(株)からの事業譲受により、のれんが217百万円増加しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。